

横浜市景況・経営動向調査 第38回

横浜市経済局 2001年9月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成13年9月）

第38回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
 (財)横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査，特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月，9月，12月，3月）実施。
2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参画企業 1006社
 回収数507社（回収率：50.4%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	23 (44)	29 (59)	184 (332)	29 (54)	265 (489)
非製造業	41 (74)	110 (228)	55 (123)	36 (92)	242 (517)
合計	64 (118)	139 (287)	239 (455)	65 (146)	507 (1006)

()内は調査対象企業数

大企業…………… 横浜市に本社を置く，資本金10億円以上の企業

中堅企業…………… 横浜市に本社を置き，製造業は資本金1億円以上10億円未満，
 非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業

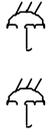
中小企業…………… 横浜市に本社を置く，上記の基準未満の企業

市外本社企業…… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成13年9月実施

業 種 別 動 向

業 種	景 況・見 通 し	動 向
繊維・衣服等	<p>今期（平成13年7月～9月期）のBSI値は 75.0と前期（平成13年4月～6月期）に比べて29.5ポイント悪化し、マイナス幅を拡大した。市内の繊維業界は、景気全体の冷え込みによる売上減少や単価が安くなったことにより、厳しい状況が続いている。来期についても、今期と同様に大幅な悪化傾向で推移することが予想されている。</p>	
鉄鋼・金属等	<p>今期（平成13年7月～9月期）のBSI値は 50.9と前期（平成13年4月～6月期）に比べて3.8ポイント改善したものの、依然として業況は悪化傾向が続いている。大型プラント事業や公共事業減による、業界大手の業績悪化が業界全体に影響を与えている。来期についても、業況はさらに悪化することが予想されている。</p>	
一般機械	<p>今期（平成13年7月～9月期）のBSI値は 33.3と前期（平成13年4月～6月期）に比べて3.3ポイント悪化した。経済活動の低迷により需要の減退に拍車をかける可能性を強めている。来期についても先行きの不透明感から、業況はさらに悪化することが予想されている。</p>	
電機・精密等	<p>今期（平成13年7月～9月期）のBSI値は 69.4と前期（平成13年4月～6月期）に比べて 15.2ポイント悪化し、マイナス幅を拡大した。IT不況や国内消費減退の影響を受け、厳しい状況が各社に及んでいる。来期についても、今期と同様に大幅な悪化傾向で推移することが予想されている。</p>	
輸送用機械	<p>今期（平成13年7月～9月期）のBSI値は 54.6と前期（平成13年4月～6月期）に比べて10.6ポイント改善したものの、依然として業況は悪化傾向が続いている。自動車業界ではあいかわらずコスト削減圧力が強く、来期についても、今期と同様に大幅な悪化傾向で推移することが予想されている。</p>	
建設業	<p>今期（平成13年7月～9月期）のBSI値は 52.6と前期（平成13年4月～6月期）に比べて2.6ポイント低下しており、依然として業況は悪化傾向が続いている。企業の設備投資需要も停滞していることから、将来に向けた予想も厳しいものとなっている。来期についても、今期と同様に大幅な悪化傾向で推移することが予想されている。</p>	
運輸・倉庫業	<p>今期(平成13年7月～9月期)のBSI値は 44.8と前期（平成13年4月～6月期）に比べて14ポイント低下し、二期連続でのマイナスとなった。運輸業では取扱量は若干増加しているものの、価格の下落傾向が続いていることから、利益面では厳しい状況が続いている。BSI値による将来予想では、マイナス幅は拡大し、業況の悪化傾向が続くことが見込まれている。</p>	

業種	景況・見通し	動向
卸売業	今期(平成13年7月～9月期)のBSI値は 55.9と前期(平成13年4月～6月期)に比べて15.9ポイントの低下となり、二期連続しての大幅なマイナスとなっている。価格の下落傾向が続いており、経費削減を進めながら利益の確保に図るという状況が続いている。来期のBSI値も今期と同程度の推移が予想されており、将来の業況についても厳しい見方となっている。	
小売業	今期(平成13年7月～9月期)のBSI値は 50.0と前期(平成13年4月～6月期)に比べて19.1ポイント悪化し、依然としてマイナスでの推移が続いている。先行きについてもBSI値はマイナス幅を拡大する予想となっており、小売業の業況感は厳しい見方が続いている。	
不動産業	今期(平成13年7月～9月期)のBSI値は 14.3と前期(平成13年4月～6月期)から25.7ポイント改善した。来期についてもBSI値では改善する予想となっており、他産業と比較すると業況感には回復傾向がみられる。	
情報サービス業	今期(平成13年7月～9月期)のBSI値は 36.7と前期(平成13年4月～6月期)から7.6ポイント悪化した。大手企業の参入により、企業間競争の激化による価格の下落が進行しつつあるが、情報化が企業のインフラとして定着していることから、市場の持続的拡大が期待されており、BSI値による将来予想も改善傾向での推移が見込まれている。	

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成13年7月～9月期)の業況、下段は将来見通し(平成13年10～12月期)。

天気はBSI値にヒアリング調査を加味して作成している(対応は下表の通り)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1以上		5.0～ - 5.0		- 20.1～ - 40.0	
5.1～20.0		- 5.1～ - 20.0		- 40.1以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

レジャー関連	不況が長引く中で、衣食住の後にくる遊である観光業界は依然厳しい状況が続いており、当面現状での推移が続く見通しになっている。今期については、入園者数は、天候に恵まれたことや、施設改修、近隣公共施設の整備なども影響し、概ね横這いか若干の増加で推移したが、客単価は、引き続き落ちこんでおり、売上増には結びついていない。今秋開業した大型テーマパークの影響は、今のところ大きく現れてはいないが、市内においては閉園を発表する施設もあり、客層や施設のコンセプトを明確することによって、大型施設との差別化を図ることが横浜観光業界全体の課題となっている。
--------	--

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成13年7～9月期）の自社業況BSI値は49.5と、前期（平成13年4～6月期：41.5）に比べて8.0ポイント悪化しており、3期連続でのマイナスとなっている。来期（平成13年10～12月期）、来々期（平成14年1～3月期）も今期より悪化する予想が続いている。

業種別にみると、製造業のBSI値は今期53.9と、前期の46.8に比べて7.1ポイント悪化しており、来期以降についてもマイナス超幅が拡大する予想となっている。個別業種では、全ての業種でBSI値がマイナスとなっており、輸送用機械、鉄鋼・金属等、石油・化学等はマイナス幅は若干縮小したものの、BSI値は依然として大幅なマイナスであり、大きく改善している業種はみられない。また、来期、来々期ともに全業種でマイナス予想となっており、今後の業況はさらなる悪化が予想されている。前回調査における将来見込みでは、自社業況は今期から改善傾向に向かうことが予想されていたが、今回調査においては、今期、来期以降の業況ともに大幅に下方修正されており、市内企業の業況の見通しは前回調査時と比較して一段と厳しくなっていることが窺える。

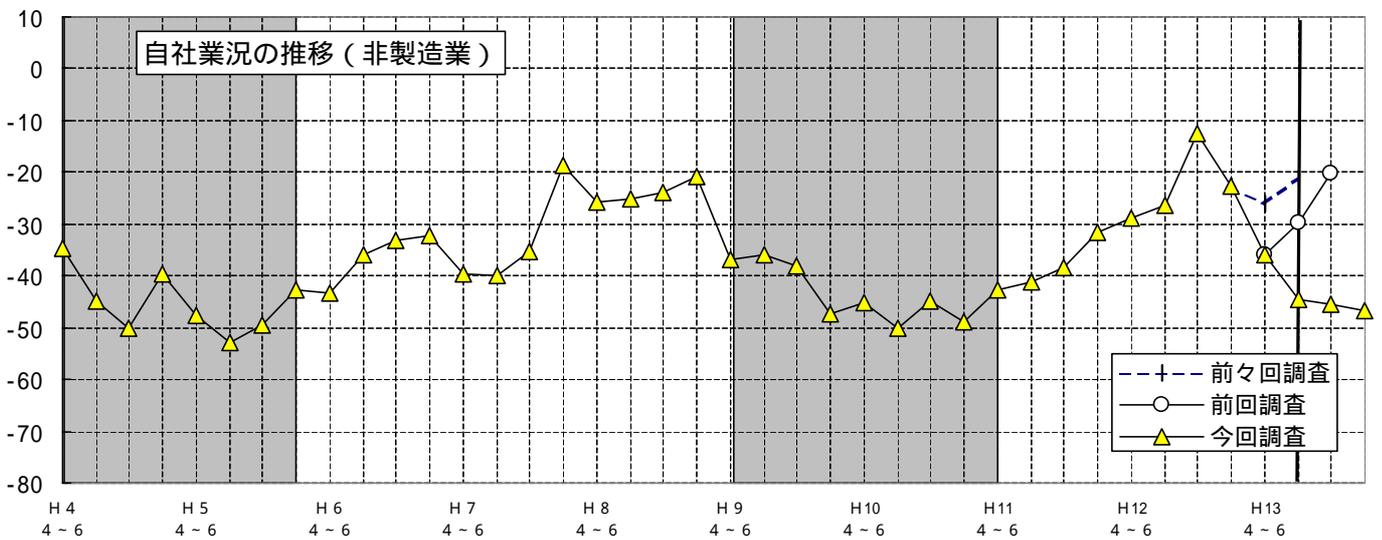
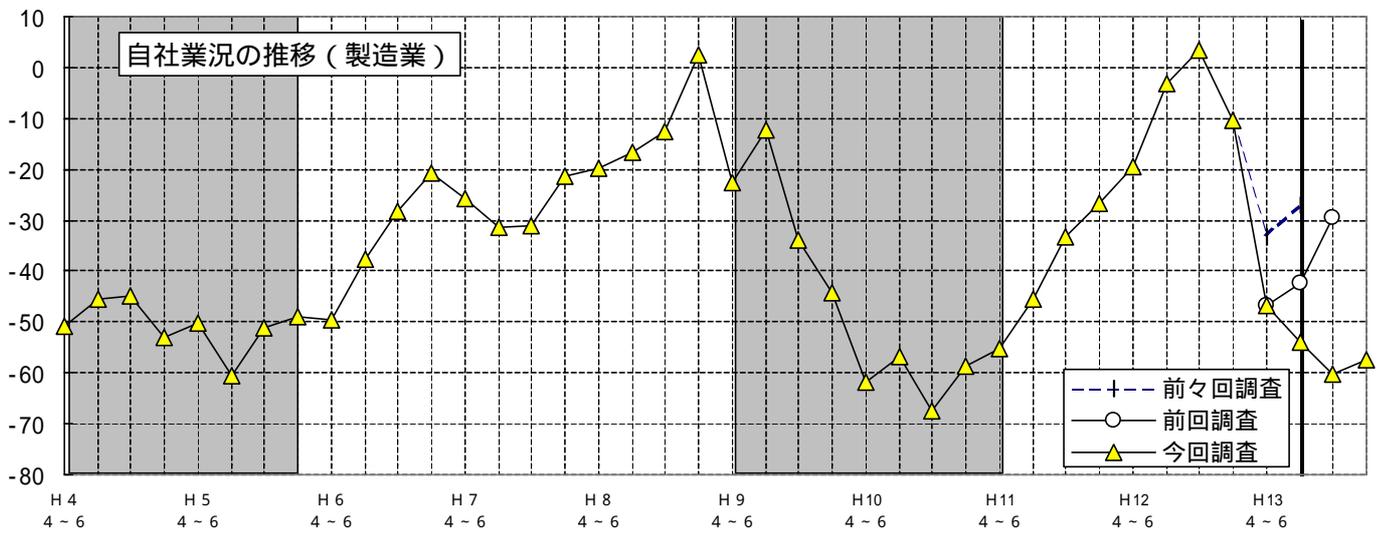
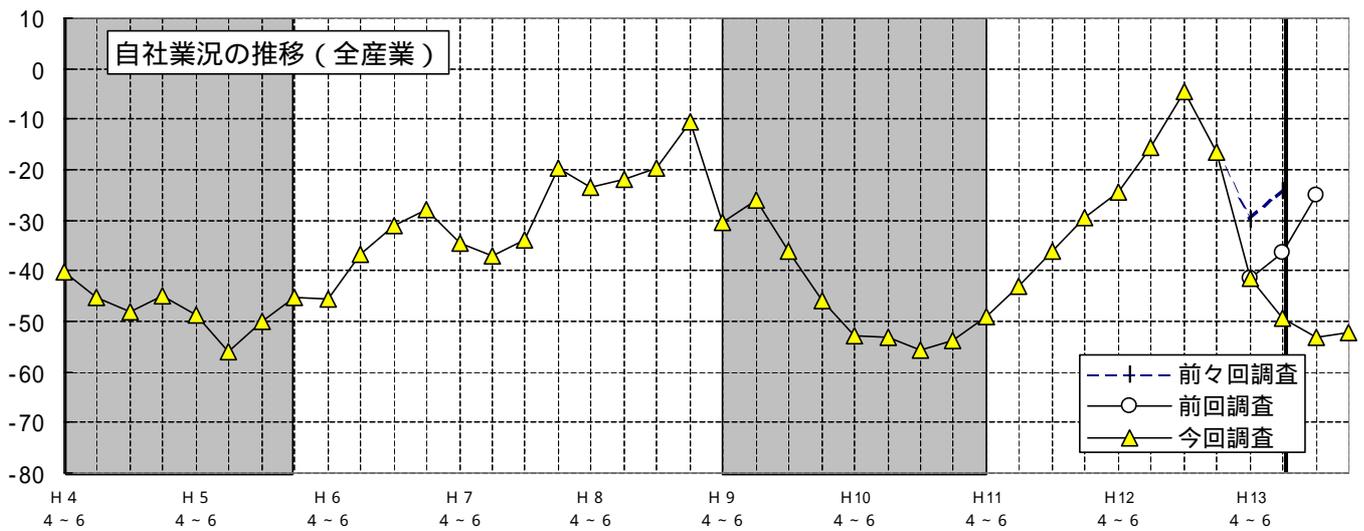
非製造業のBSI値は今期44.7と、前期の35.9に比べて8.8ポイント悪化しており、来期、来々期についても、今期と同様の推移での悪化が見込まれている。個別業種についてみると、今期は全ての業種でBSI値がマイナスとなっている。来期は、不動産を除く全ての業種でマイナス、来々期は全業種でマイナスの予想となっている。

規模別にみると、今期は全ての規模で前期に比べてマイナス幅が拡大しており、業況感は悪化している。来期以降については、大企業ではマイナス幅が徐々に縮小する予想となっているが、中小企業、中堅企業では今期に比べ、マイナス幅が拡大し悪化傾向が続くことが予想されている。

市内企業の自社業況

	平成13年	平成13年	7～9月の回答の割合(%)	7～9月の回答の割合(%)			平成13年	平成14年	回答 企業数
	4～6月期	7～9月期		今期-前期	良い	普通	悪い	10～12月期	
全産業	-41.5	-49.5	-8.0	7.5	35.4	57.0	-53.0	-52.1	491
製造業	-46.8	-53.9	-7.1	6.3	33.5	60.2	-60.3	-57.3	254
食料品等	-16.7	-56.3	-39.6	0.0	43.8	56.3	-25.0	-31.3	16
繊維・衣服等	-45.5	-75.0	-29.5	0.0	25.0	75.0	-75.0	-75.0	4
石油・化学等	-55.5	-52.6	2.9	0.0	47.4	52.6	-38.9	-33.3	19
鉄鋼・金属等	-54.7	-50.9	3.8	11.8	25.5	62.7	-72.5	-68.6	51
一般機械	-30.0	-33.3	-3.3	10.3	46.2	43.6	-53.8	-51.3	39
電機・精密等	-54.2	-69.4	-15.2	4.2	22.2	73.6	-73.6	-64.8	72
輸送用機械	-65.2	-54.6	10.6	4.5	36.4	59.1	-56.6	-65.2	22
その他製造業	-26.3	-36.9	-10.6	10.5	42.1	47.4	-47.3	-42.1	19
非製造業	-35.9	-44.7	-8.8	8.9	37.6	53.6	-45.4	-46.7	237
建設業	-50.0	-52.6	-2.6	5.3	36.8	57.9	-56.4	-51.3	38
運輸・倉庫業	-30.8	-44.8	-14.0	6.9	41.4	51.7	-48.3	-48.3	29
卸売業	-40.0	-55.9	-15.9	8.8	26.5	64.7	-55.9	-58.8	34
小売業	-30.9	-50.0	-19.1	14.0	22.0	64.0	-54.0	-54.0	50
不動産業	-40.0	-14.3	25.7	14.3	57.1	28.6	0.0	-14.3	7
情報サービス業	-29.1	-36.7	-7.6	3.3	56.7	40.0	-30.0	-23.4	30
その他非製造業	-31.7	-34.1	-2.4	11.4	43.2	45.5	-34.1	-45.5	44
大企業	-43.3	-55.0	-11.7	3.3	38.3	58.3	-45.1	-36.0	60
中堅企業	-44.9	-49.6	-4.7	8.8	32.8	58.4	-50.4	-51.1	137
中小企業	-40.4	-50.2	-9.8	8.3	33.2	58.5	-60.3	-59.3	229
市外本社企業	-34.7	-41.5	-6.8	6.2	46.2	47.7	-40.6	-43.8	65

BSI(Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%



〔生産・売上高〕

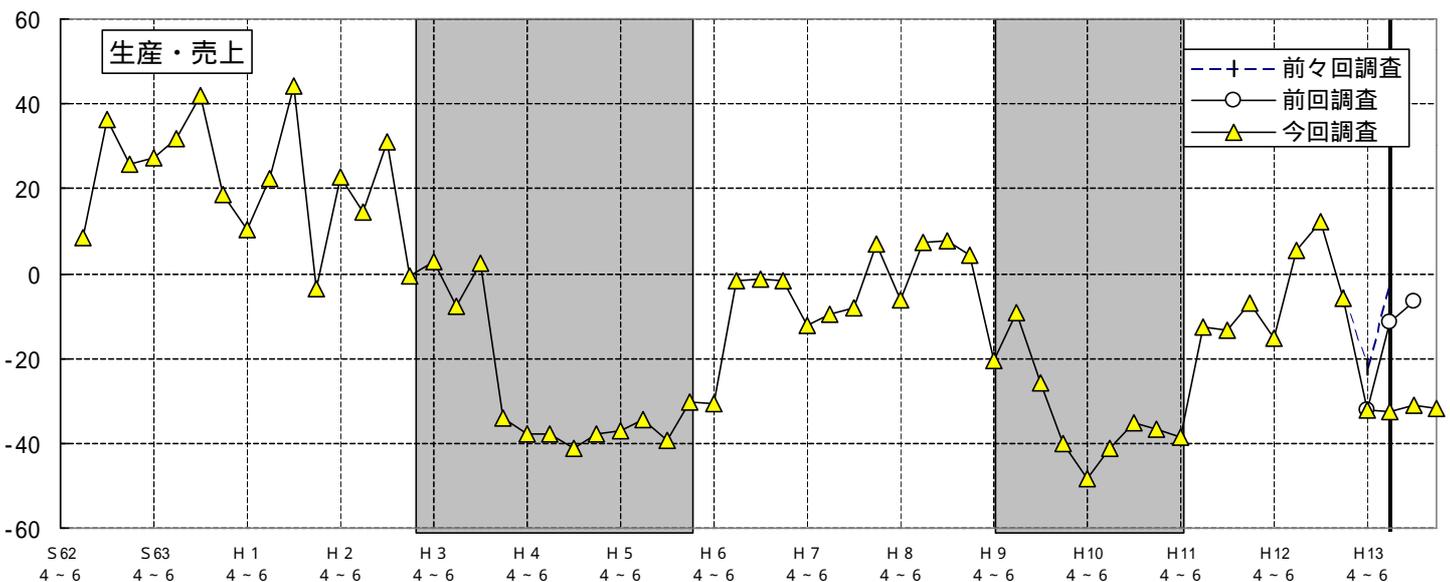
今期（平成13年7～9月期）のBSI値は32.7と、前期（平成13年4～6月期）に比べ0.7ポイント悪化し、3期連続してのマイナス超となった。来期（平成13年10～12月期）、来々期（平成14年1～3月期）ともに大幅な改善傾向は見られず、市内企業の生産・売上動向は、減少傾向で推移する予想となっている。

業種別にみると、製造業は今期38.7と、マイナス幅は前期と同値となっている。来期も今期と同程度のマイナス傾向が続く予想となっているが、来々期には、マイナス幅が縮小する見込みとなっている。個別業種をみると、今期は、輸送機械を除く全ての業種でBSI値がマイナスとなっている。来期については、輸送用機械もマイナスに転じるために全ての業種でBSI値がマイナスとなり、来々期も、全業種ともにマイナスでの推移が予想されている。なお、前回調査においては、今期及び来期のBSI値は大幅に改善することが予想されており、今回調査の結果とは大きな乖離がみられる。市内企業の生産・売上の低迷は企業が当初予想していた以上に長引いていることが窺える。

非製造業は、今期26.2と、前期に比べ1.4ポイント悪化し、わずかながらマイナス幅が拡大している。来期については、マイナス超での推移が続くもののマイナス幅は今期よりも縮小する予想となっているが、来々期については再びマイナス幅が拡大する見通しとなっている。個別業種をみると、今期は、情報サービスでBSI値が0.0となっている他は、全ての業種でBSI値がマイナスとなっている。先行きの見通しについては、多くの業種で来期、来々期ともにマイナス超での推移が予想されている中で、不動産業では来期以降、情報サービス業では来々期に生産・売上がプラスに転じる予想となっており、非製造業の先行きについては業種によってややバラツキがみられる。

規模別にみると、今期のBSI値は、全ての規模においてマイナスとなっているが、中小企業がマイナス幅を拡大させている一方で、大企業、中堅企業、市外本社企業については前期と比較してマイナス幅が縮小しており、生産・売上動向は規模別に差異が見られる。先行きの見通しについては、来期以降も全ての規模でマイナス超での推移が予想されているが、大企業では徐々にマイナス超幅が縮小する予想となっている。

今期の生産・売上高が減少した要因としては、一般的需要減を挙げた企業の割合が89.0%に達している。一方、増加要因としては、一般的需要増が43.9%と最も多く、季節的需要増が39.5%でこれに次いでいる。



	生産・売上					回答 企業数
	平成13年 4～6月期	平成13年 7～9月期	今期 - 前期	平成13年 10～12月期	平成14年 1～3月期	
全産業	-32.0	-32.7	-0.7	-30.9	-31.7	504
製造業	-38.7	-38.7	0.0	-39.1	-34.5	264
食料品等	0.0	-25.0	-25.0	-6.2	-50.0	16
繊維・衣服等	-45.5	-75.0	-29.5	-75.0	-50.0	4
出版・印刷	-71.4	-75.0	-3.6	-45.4	-45.4	12
石油・化学等	-61.1	-42.1	19.0	-33.3	-33.3	19
鉄鋼・金属等	-31.1	-45.3	-14.2	-51.0	-49.0	53
一般機械	-34.1	-15.0	19.1	-37.5	-37.5	40
電機・精密等	-46.6	-56.0	-9.4	-48.0	-27.8	75
輸送用機械	-43.5	0.0	43.5	-21.8	-13.1	24
その他製造業	-26.3	-28.6	-2.3	-19.1	-19.0	21
非製造業	-24.8	-26.2	-1.4	-22.0	-28.6	240
建設業	-53.3	-15.8	37.5	-39.5	-21.1	38
運輸・倉庫業	-7.7	-31.0	-23.3	-34.5	-57.1	29
卸売業	-41.7	-47.2	-5.5	-16.7	-25.7	36
小売業	-11.9	-36.0	-24.1	-26.0	-58.0	50
飲食業	25.0	-50.0	-75.0	-25.0	-75.0	4
金融・保険業	-100.0	-100.0	0.0	0.0	0.0	1
不動産業	16.7	-14.3	-31.0	28.6	14.3	7
情報サービス業	-31.3	0.0	31.3	-23.3	23.3	30
その他非製造業	-17.5	-20.0	-2.5	-6.6	-24.5	45

	生産・売上					回答 企業数
	平成13年 4～6月期	平成13年 7～9月期	今期 - 前期	平成13年 10～12月期	平成14年 1～3月期	
全産業	-32.0	-32.7	-0.7	-30.9	-31.7	504
大企業	-20.9	-10.9	10.0	-6.3	-1.6	64
中堅企業	-34.4	-26.6	7.8	-22.3	-27.6	139
中小企業	-37.8	-46.4	-8.6	-44.1	-43.3	237
市外本社企業	-17.7	-17.2	0.5	-25.4	-27.0	64
製造業	-38.7	-38.7	0.0	-39.1	-34.5	264
大企業	-39.3	-26.1	13.2	-27.3	0.0	23
中堅企業	-35.7	-27.6	8.1	-27.6	-17.3	29
中小企業	-41.5	-44.2	-2.7	-45.6	-43.3	183
市外本社企業	-20.0	-24.1	-4.1	-17.9	-21.4	29
非製造業	-24.8	-26.2	-1.4	-22.0	-28.6	240
大企業	-7.7	-2.5	5.2	4.9	-2.5	41
中堅企業	-34.0	-26.4	7.6	-20.9	-30.3	110
中小企業	-25.6	-53.7	-28.1	-38.9	-43.4	54
市外本社企業	-16.1	-11.4	4.7	-31.5	-31.4	35

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成13年7～9月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	43.9	39.5	9.6	16.7	114	89.0	12.7	10.6	4.9	283
製造業	51.0	35.3	5.9	11.8	51	91.4	7.2	12.5	5.9	152
非製造業	38.1	42.9	12.7	20.6	63	86.3	19.1	8.4	3.8	131

	増減要因(平成13年10～12月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	37.0	44.4	8.3	20.4	108	89.6	12.5	9.0	3.9	279
製造業	46.7	35.6	6.7	20.0	45	91.7	10.8	10.2	4.5	157
非製造業	30.2	50.8	9.5	20.6	63	86.9	14.8	7.4	3.3	122

〔経常利益〕

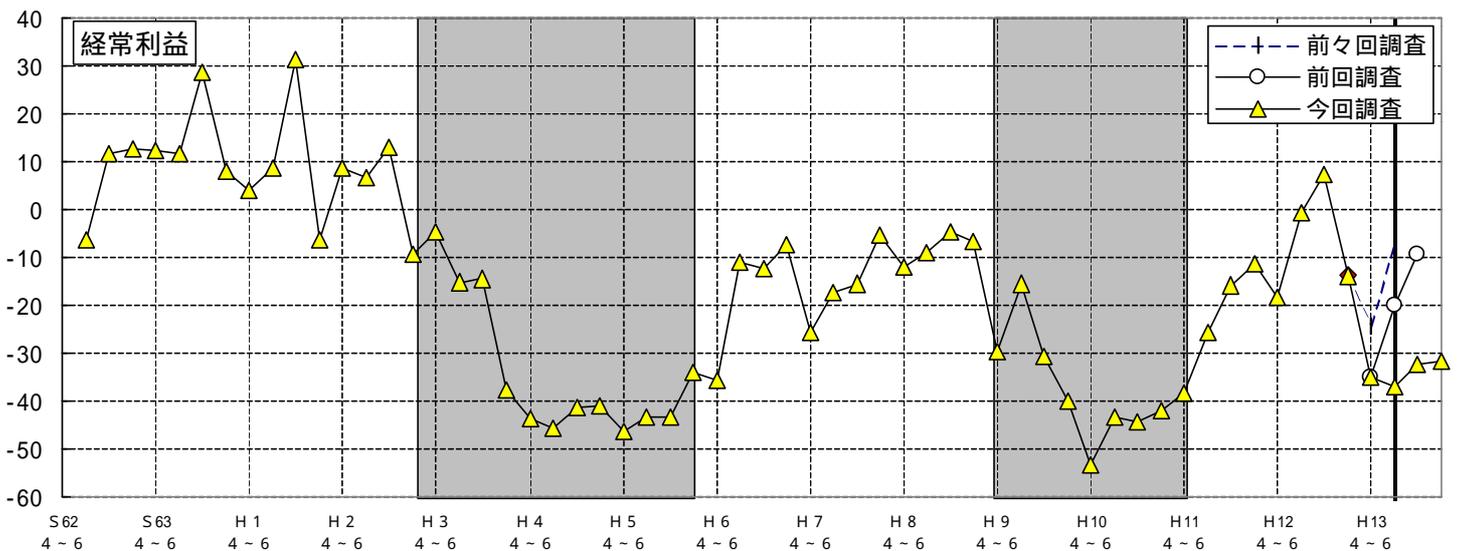
経常利益の今期（平成 13 年 7～9 月期）の BSI 値は 36.8 と、前期（平成 13 年 4～6 月期）と比較して 1.9 ポイントの悪化となっている。来期（平成 13 年 10～12 月期）、来々期（平成 14 年 1～3 月期）については、マイナス幅は縮小する予想となっているが、改善幅は小さなものとなっている。

業種別にみると、製造業は今期 41.1 と、前期に比べ 0.5 ポイントの悪化となっており、来期、来々期についてはマイナス超幅はやや縮小する予想となっている。個別業種をみると、今期は、輸送用機械でプラス超となっている他は、いずれの業種も BSI 値がマイナスとなっている。来期については、食料品等において季節的な要因から大幅な改善が予想されている他は、いずれの業種においても BSI 値がマイナスの予想となっており、来々期についても、全ての業種でマイナス超幅の推移が予想されている。

非製造業は、今期 32.2 と前期に比べて 3.4 ポイント悪化し、製造業と同様にマイナス超幅が拡大した。先行きの見通しについては、来期は、マイナス超幅が縮小する予想となっているが、来々期は再びマイナス幅が拡大する見込みとなっている。個別業種をみると、不動産業、金融・保険業を除いては全ての業種で BSI 値がマイナスとなっている。来期については、不動産業で BSI 値がプラスに転じる他、ほとんどの業種でマイナス幅が縮小する見込みとなっているが、来々期には情報サービスで BSI 値がプラスとなる他は、多くの業種で再びマイナス幅が拡大する予想となっている。

規模別では、今期の BSI 値は、全ての規模でマイナスとなっているが、大企業、中堅企業では前期と比較してマイナス幅が縮小し、改善傾向が見られるのに対し、中小企業、市外本社企業ではマイナス超幅が拡大しており、経常利益の動向は規模別にはややバラツキがみられる。先行きについては、大企業においては、来期も大幅にマイナス超幅が縮小し、来々期にはプラス超に転じる予想となっているに対して、中堅企業、中小企業、市外本社企業では、引き続きマイナス超での推移が予想されており、大企業以外の将来の見込みは厳しい見方が続いている。

今期の増減要因を見ると、経常利益が減少したと回答した企業については、84.6%が販売数量減少をあげており、次いで販売価格低下をあげる企業 46.4%となっている。経常利益が増加した企業については、75.0%が販売数量増加をあげており、次いで人件費低下、原材料費低下が続いている。



	経常利益					
	平成13年 4～6月期	平成13年 7～9月期	今期 - 前期	平成13年 10～12月期	平成14年 1～3月期	回答 企業数
全産業	-34.9	-36.8	-1.9	-32.3	-31.5	497
製造業	-40.6	-41.1	-0.5	-40.8	-34.4	258
食料品等	0.0	-53.3	-53.3	0.0	-50.0	15
繊維・衣服等	-45.4	-75.0	-29.6	-75.0	-75.0	4
出版・印刷	-85.7	-63.6	22.1	-54.5	-63.6	11
石油・化学等	-38.9	-52.6	-13.7	-22.2	-38.9	19
鉄鋼・金属等	-40.0	-51.0	-11.0	-54.7	-54.7	53
一般機械	-34.2	-25.0	9.2	-52.5	-35.0	40
電機・精密等	-49.1	-56.9	-7.8	-47.2	-26.1	72
輸送用機械	-43.5	8.3	51.8	-25.0	-4.2	24
その他製造業	-33.3	-10.0	23.3	-10.0	-5.0	20
非製造業	-28.8	-32.2	-3.4	-23.0	-28.3	239
建設業	-43.3	-25.7	17.6	-41.0	-23.1	39
運輸・倉庫業	-3.9	-28.6	-24.7	-21.4	-42.9	28
卸売業	-55.6	-51.5	4.1	-25.7	-38.2	35
小売業	-24.4	-46.0	-21.6	-36.0	-52.0	50
飲食業	0.0	-50.0	-50.0	0.0	-50.0	4
金融・保険業	-100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	1
不動産業	16.7	0.0	-16.7	28.6	0.0	7
情報サービス業	-29.1	-10.0	19.1	-10.0	20.0	30
その他非製造業	-22.5	-28.9	-6.4	-11.1	-25.0	45

	経常利益					
	平成13年 4～6月期	平成13年 7～9月期	今期 - 前期	平成13年 10～12月期	平成14年 1～3月期	回答 企業数
全産業	-34.9	-36.8	-1.9	-32.3	-31.5	497
大企業	-28.8	-14.1	14.7	-4.6	12.9	64
中堅企業	-41.8	-30.6	11.2	-22.6	-25.6	137
中小企業	-38.1	-46.2	-8.1	-45.7	-45.0	234
市外本社企業	-12.3	-38.7	-26.4	-31.2	-38.3	62
製造業	-40.6	-41.1	-0.5	-40.8	-34.4	258
大企業	-46.5	-47.9	-1.4	-30.4	9.1	23
中堅企業	-46.4	-24.2	22.2	-24.1	-10.4	29
中小企業	-41.8	-44.7	-2.9	-47.4	-44.7	179
市外本社企業	-11.1	-29.6	-18.5	-23.1	-28.0	27
非製造業	-28.8	-32.2	-3.4	-23.0	-28.3	239
大企業	-15.8	4.9	20.7	9.7	15.0	41
中堅企業	-40.4	-32.5	7.9	-22.2	-29.6	108
中小企業	-25.6	-50.9	-25.3	-40.0	-46.3	55
市外本社企業	-12.9	-45.7	-32.8	-37.1	-45.7	35

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成13年7～9月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	75.0	1.7	25.9	16.4	11.2	116	84.6	46.4	11.6	4.8	5.5	293
製造業	70.9	0.0	25.5	16.4	9.1	55	87.8	51.3	10.3	5.1	6.4	156
非製造業	78.7	3.3	26.2	16.4	13.1	61	81.0	40.9	13.1	4.4	4.4	137

	増減要因(平成13年10～12月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	79.4	5.6	23.4	13.1	8.4	107	86.2	43.5	10.9	3.6	5.4	276
製造業	73.9	4.3	21.7	15.2	6.5	46	88.2	45.8	9.2	2.6	6.5	153
非製造業	83.6	6.6	24.6	11.5	9.8	61	83.7	40.7	13.0	4.9	4.1	123

〔在庫水準，価格水準，雇用人員，労働時間，資金繰り〕

完成品在庫水準をみると，今期（平成13年7～9月期）のBSI値は12.5と前期（平成13年4～6月期）より1.4ポイント「過大」超幅が縮小した。来期（平成13年10～12月期）も「過大」超幅は縮小する予想となっている。業種別にみると，今期，製造業では前期とほぼ横ばいに推移したが，非製造業では縮小している。

原材料在庫水準をみると，今期のBSI値は12.0と前期より若干「過大」超幅が拡大した。来期は「過大」超幅が縮小する予想となっている。業種別では，今期は，製造業は「過大」超幅が拡大したが，非製造業では「過大」超幅が大きく縮小している。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成13年 4～6月期	平成13年 7～9月期	今期 - 前期	平成13年 10～12月期	平成13年 4～6月期	平成13年 7～9月期	今期 - 前期	平成13年 10～12月期
全産業	13.9	12.5	-1.4	5.5	10.8	12.0	1.2	6.6
大企業	18.4	23.3	4.9	14.0	8.1	17.6	9.5	8.8
中堅企業	25.0	17.5	-7.5	10.0	18.5	15.0	-3.5	6.6
中小企業	6.5	7.4	0.9	2.1	6.9	9.6	2.7	6.1
市外本社企業	21.4	14.6	-6.8	2.5	20.8	12.5	-8.3	6.5
製造業	12.9	13.1	0.2	4.4	9.7	14.5	4.8	8.7
大企業	25.9	34.8	8.9	21.7	12.5	28.6	16.1	14.3
中堅企業	18.5	10.7	-7.8	0.0	7.4	17.8	10.4	10.7
中小企業	7.3	9.3	2.0	2.7	7.0	11.5	4.5	7.6
市外本社企業	27.8	17.9	-9.9	3.7	29.4	16.7	-12.7	8.7
非製造業	15.6	11.3	-4.3	7.3	14.0	4.1	-9.9	0.0
大企業	9.1	10.0	0.9	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	28.9	21.2	-7.7	15.4	29.6	12.5	-17.1	3.1
中小企業	3.2	0.0	-3.2	0.0	5.9	-5.3	-11.2	-5.3
市外本社企業	10.0	7.7	-2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

製品価格水準をみると，今期のBSI値は47.3と前期よりも「下降」超幅が拡大した。来期は「下降」超幅が縮小する予想となっている。業種別にみると，今期は，製造業，非製造業とも「下降」超幅が拡大しており，来期は製造業，非製造業ともに縮小する予想となっている。

原材料価格水準をみると，今期のBSI値は11.6と「下落」超幅が拡大しており，来期についても11.9と今期とほぼ横ばいで推移する予想となっている。業種別にみると，製造業では，今期，「下降」超に転じており，来期も横ばいで推移が予想されている。一方，非製造業では，今期以降「下降」超幅が若干拡大する予想となっている。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成13年 4～6月期	平成13年 7～9月期	今期 - 前期	平成13年 10～12月期	平成13年 4～6月期	平成13年 7～9月期	今期 - 前期	平成13年 10～12月期
全産業	-38.9	-47.3	-8.4	-43.9	-2.1	-11.6	-9.5	-11.9
大企業	-18.5	-49.0	-30.5	-42.0	5.3	-13.8	-19.1	-11.1
中堅企業	-41.1	-40.2	0.9	-31.8	-3.3	-13.8	-10.5	-10.9
中小企業	-45.8	-54.0	-8.2	-52.7	-2.5	-12.1	-9.6	-11.6
市外本社企業	-30.0	-33.3	-3.3	-35.8	-7.7	-2.7	5.0	-15.8
製造業	-42.5	-50.4	-7.9	-49.4	0.9	-11.3	-12.2	-11.3
大企業	-18.5	-60.9	-42.4	-43.5	11.5	-13.0	-24.5	-8.7
中堅企業	-50.0	-34.5	15.5	-38.0	7.4	3.6	-3.8	0.0
中小企業	-46.9	-55.8	-8.9	-55.2	-1.4	-14.1	-12.7	-12.2
市外本社企業	-31.6	-27.6	4.0	-32.2	-5.6	-8.7	-3.1	-21.8
非製造業	-33.5	-43.0	-9.5	-36.4	-11.2	-12.1	-0.9	-13.3
大企業	-18.5	-39.3	-20.8	-40.7	-8.4	-15.4	-7.0	-15.4
中堅企業	-37.3	-42.3	-5.0	-29.5	-12.5	-27.0	-14.5	-19.4
中小企業	-41.2	-47.8	-6.6	-43.5	-10.5	0.0	10.5	-7.7
市外本社企業	-28.6	-40.0	-11.4	-40.0	-12.5	6.7	19.2	-6.6

雇用人員をみると、今期（平成13年7～9月期）のBSI値は12.2と「過大」超幅を拡大しており、来期（平成13年10～12月期）については、「過大」超が縮小する予想となっている。業種別にみると、今期は製造業で「過大」超幅が拡大しており、非製造業でも「過大」超に転じている。規模別では、全ての規模で「過大」超幅を拡大している。

労働時間をみると、今期のBSI値は14.8と「減少」超幅を拡大しており、来期についても13.9と「減少」超が続く予想となっている。業種別にみると、今期、来期ともに、製造業で大幅な「減少」超となっており、非製造業でも「減少」超に転じている。

規模別では、中小企業において他の規模と比較して「減少」超幅が特に大きくなっている。

	雇用人員 B S I = 過大% - 不足%				労働時間 B S I = 増加% - 減少%			
	平成13年	平成13年	平成13年	平成13年	平成13年	平成13年	平成13年	平成13年
	4～6月期	7～9月期	今期 - 前期	10～12月期	4～6月期	7～9月期	今期 - 前期	10～12月期
全産業	4.4	12.2	7.8	6.9	-10.2	-14.8	-4.6	-13.9
大企業	15.3	20.9	5.6	19.3	-4.7	-6.5	-1.8	-4.9
中堅企業	0.8	6.7	5.9	-0.7	-4.9	-13.8	-8.9	-13.0
中小企業	3.1	11.9	8.8	6.2	-19.1	-20.5	-1.4	-21.0
市外本社企業	4.0	16.4	12.4	13.5	4.1	-5.0	-9.1	1.7
製造業	11.5	19.5	8.0	14.9	-19.9	-23.6	-3.7	-20.9
大企業	28.5	26.1	-2.4	34.8	-18.5	-26.1	-7.6	-21.8
中堅企業	0.0	17.3	17.3	6.9	-14.3	-24.2	-9.9	-6.9
中小企業	7.3	17.5	10.2	12.3	-24.8	-22.7	2.1	-25.2
市外本社企業	38.8	29.6	-9.2	24.0	11.1	-27.0	-38.1	-8.0
非製造業	-3.3	4.3	7.6	-1.7	0.5	-5.3	-5.8	-6.2
大企業	5.4	17.9	12.5	10.3	5.4	5.1	-0.3	5.2
中堅企業	1.0	3.9	2.9	-2.9	-2.1	-10.8	-8.7	-14.7
中小企業	-11.2	-5.6	5.6	-12.9	2.4	-13.2	-15.6	-7.7
市外本社企業	-16.1	5.8	21.9	5.8	0.0	11.7	11.7	8.8

資金繰りをみると、今期は18.7で、前期よりも「悪化」超幅が拡大しており、来期も「悪化」超幅が拡大する予想となっている。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業とも大幅に「悪化」超幅を拡大している。

規模別では、大企業を除くすべての規模で「悪化」超となっており、特に中小企業の「悪化」超幅は今期、来期ともに大幅に大きくなっている。

	資金繰り B S I = 改善% - 悪化%			
	平成13年	平成13年	平成13年	平成13年
	4～6月期	7～9月期	今期 - 前期	10～12月期
全産業	-11.1	-18.7	-7.6	-23.0
大企業	1.6	0.0	-1.6	-6.9
中堅企業	-3.2	-15.0	-11.8	-16.6
中小企業	-20.7	-29.5	-8.8	-35.7
市外本社企業	-10.6	-3.6	7.0	-3.7
製造業	-18.8	-25.9	-7.1	-32.1
大企業	0.0	-9.1	-9.1	-9.1
中堅企業	-21.4	-20.7	0.7	-24.1
中小企業	-22.8	-32.2	-9.4	-40.3
市外本社企業	-11.1	-4.0	7.1	-4.2
非製造業	-2.4	-10.7	-8.3	-12.9
大企業	2.8	5.6	2.8	-5.5
中堅企業	2.0	-13.5	-15.5	-14.4
中小企業	-12.8	-20.8	-8.0	-20.8
市外本社企業	-10.3	-3.2	7.1	-3.2

〔設備投資動向〕

今期（平成13年7～9月期）の生産・営業用設備をBSI値でみると、前期の2.8から4.2と「過大」超幅が拡大している。来期は3.2と「過大」超幅が縮小する予想となっている。業種別では、今期は、製造業が「過大」超幅を若干縮小させており、非製造業では「過大」超に転じている。

生産・営業用設備 BSI = 過大% - 不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成13年 4～6月期	平成13年 7～9月期	今期-前期	平成13年 10～12月期	平成13年 4～6月期	平成13年 7～9月期	今期-前期	平成13年 10～12月期	平成13年 4～6月期	平成13年 7～9月期	今期-前期	平成13年 10～12月期
	2.8	4.2	1.4	3.2	8.2	7.5	-0.7	6.4	-3.4	0.4	3.8	-0.5
大企業	14.9	16.7	1.8	18.3	25.0	17.4	-7.6	30.5	7.7	16.2	8.5	10.8
中堅企業	0.0	0.0	0.0	-0.8	7.2	6.9	-0.3	-3.4	-2.1	-1.9	0.2	0.0
中小企業	3.5	3.6	0.1	1.8	7.7	7.1	-0.6	5.8	-11.4	-7.7	3.7	-11.8
市外本社企業	-10.2	3.3	13.5	1.7	-10.0	3.4	13.4	0.0	-10.3	3.2	13.5	3.3

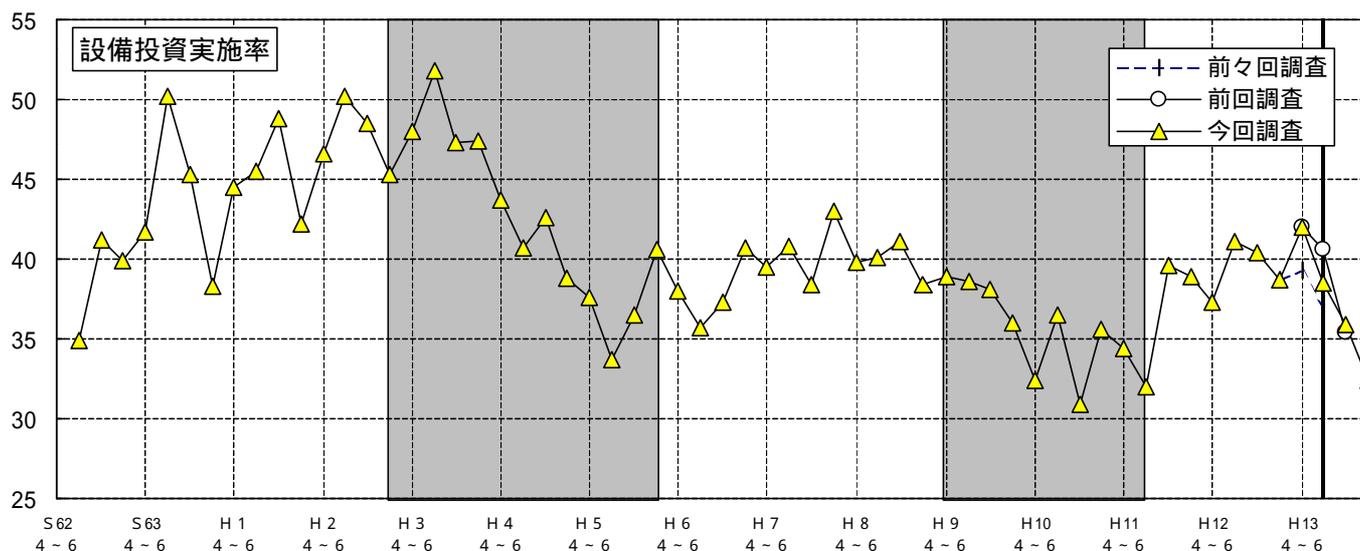
今期の設備投資実施率と設備投資額 BSI 値をみると、設備投資実施率は 38.5% となっており、前期に比べ 3.5 ポイント低下した。また、設備投資額 BSI 値は 15.0 と前期 18.0 よりも「増加」超幅は縮小している。来期の設備投資実施率はやや低下する予想となっており、設備投資額 BSI 値は「減少」超に転じる予想となっている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は 36.0% と前期から 6.9 ポイント低下し、設備投資額 BSI 値は 15.9 と大幅に「増加」超幅が縮小した。来期は、設備投資実施率はほぼ横ばいで推移する予想となっているが、設備投資額 BSI 値は「減少」超に転じる予想となっている。

非製造業では、今期の設備投資実施率は 41.2% と、前期とほぼ横ばいで推移している一方で、設備投資額 BSI 値は 14.0 と「増加」超幅が拡大している。来期は、設備投資実施率は「増加」超幅を縮小する予想となっており、設備投資額 BSI 値は「減少」超に転じる予想となっている。

規模別にみると、今期の設備投資実施率については、全ての規模で前期と比較して低下しており、来期についても大企業、中堅企業、中小企業では若干低下する予想となっている。今期の設備投資額 BSI 値は、大企業が前期と比較して上昇し「増加」超に転じたが、その他の規模は低下し「増加」超幅が縮小している。

設備投資の目的については、製造業では、「合理化・省力化」（58.4%）、「維持・補修」（58.4%）、「研究開発」（33.7%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（56.5%）、「受注・需要増対応」（33.7%）、「合理化・省力化」（25.0%）の順となっている。



	実施(計画)率 (%)					設備投資額 B S I 値 = 増加 (%) - 減少 (%)						
	平成13年	平成13年	平成13年 10~12月期	平成14年	回答 企業数	平成13年	平成13年	平成13年 10~12月期	平成14年	回答 企業数		
	4~6月期	7~9月期		今期-前期		1~3月期	4~6月期		7~9月期		今期-前期	1~3月期
全産業	42.0	38.5	-3.5	35.9	32.4	475	18.0	15.0	-3.0	-9.3	0.7	181
製造業	42.9	36.0	-6.9	36.2	30.0	247	30.6	15.9	-14.7	-9.0	1.5	88
食料品等	84.6	53.3	-31.3	53.3	46.7	15	45.5	37.5	-8.0	0.0	71.4	8
繊維・衣服等	9.1	0.0	-9.1	0.0	0.0	4	100.0	0.0	-100.0	0.0	0.0	0
出版・印刷	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
石油・化学等	55.6	63.2	7.6	63.2	50.0	19	20.0	-16.7	-36.7	-40.0	-12.5	12
鉄鋼・金属等	41.5	29.4	-12.1	24.0	22.0	51	56.2	35.7	-20.5	-12.5	22.2	14
一般機械	37.5	31.6	-5.9	44.7	36.8	38	40.0	-16.6	-56.6	-30.0	-14.3	12
電機・精密等	45.8	36.8	-9.0	34.3	33.3	68	3.7	-4.0	-7.7	-15.0	-15.8	25
輸送用機械	56.5	45.5	-11.0	40.9	27.3	22	23.1	70.0	46.9	57.1	0.0	10
その他製造業	26.3	38.9	12.6	36.8	16.7	18	60.0	57.1	-2.9	25.0	0.0	7
非製造業	41.0	41.2	0.2	35.7	34.9	228	2.5	14.0	11.5	-9.6	0.0	93
建設業	44.4	34.2	-10.2	34.2	34.2	38	0.0	-7.7	-7.7	-25.0	-7.7	13
運輸・倉庫業	45.8	57.1	11.3	50.0	50.0	28	-27.3	12.5	39.8	21.5	7.2	16
卸売業	24.2	25.8	1.6	18.8	16.1	31	14.3	25.0	10.7	-50.0	20.0	8
小売業	36.6	35.4	-1.2	25.0	25.0	48	26.7	17.7	-9.0	-9.1	22.2	17
飲食業	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	4	0.0	-100.0	-100.0	0.0	0.0	1
金融・保険業	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
不動産業	16.7	50.0	33.3	50.0	33.3	6	0.0	66.7	66.7	33.3	-50.0	3
情報サービス業	39.3	41.4	2.1	43.3	40.0	29	-10.0	-8.3	1.7	-36.4	-8.3	12
その他非製造業	61.0	53.5	-7.5	46.5	48.8	43	4.4	31.8	27.4	-5.9	-5.3	22

	実施(計画)率 (%)					設備投資額 B S I 値 = 増加 (%) - 減少 (%)						
	平成13年	平成13年	平成13年 10~12月期	平成14年	回答 企業数	平成13年	平成13年	平成13年 10~12月期	平成14年	回答 企業数		
	4~6月期	7~9月期		今期-前期		1~3月期	4~6月期		7~9月期		今期-前期	1~3月期
全産業	42.0	38.5	-3.5	35.9	32.4	475	18.0	15.0	-3.0	-9.3	0.7	181
大企業	84.8	79.4	-5.4	74.6	75.4	63	-9.1	2.0	11.1	0.0	4.5	50
中堅企業	38.8	38.6	-0.2	35.8	30.1	132	21.8	17.7	-4.1	-21.5	-7.9	51
中小企業	24.2	21.4	-2.8	19.0	15.5	220	41.3	30.4	-10.9	-9.1	7.4	46
市外本社企業	62.7	58.3	-4.4	58.6	56.9	60	25.8	8.8	-17.0	-6.5	0.0	34
製造業	42.9	36.0	-6.9	36.2	30.0	247	30.6	15.9	-14.7	-9.0	1.5	88
大企業	96.4	82.6	-13.8	87.0	85.7	23	11.1	-5.3	-16.4	0.0	-5.6	19
中堅企業	53.6	58.6	5.0	58.6	44.8	29	53.3	11.8	-41.5	-17.7	0.0	17
中小企業	26.9	21.4	-5.5	20.7	15.5	168	41.5	34.3	-7.2	-11.8	0.0	35
市外本社企業	78.9	63.0	-15.9	68.0	64.0	27	13.4	5.9	-7.5	-6.7	13.3	17
非製造業	41.0	41.2	0.2	35.7	34.9	228	2.5	14.0	11.5	-9.6	0.0	93
大企業	76.3	77.5	1.2	67.5	70.0	40	-28.6	6.4	35.0	0.0	11.1	31
中堅企業	34.4	33.0	-1.4	29.5	26.0	103	6.4	20.6	14.2	-24.0	-12.0	34
中小企業	14.3	21.2	6.9	13.5	15.4	52	40.0	18.2	-21.8	0.0	28.5	11
市外本社企業	53.1	54.5	1.4	51.5	51.5	33	37.5	11.8	-25.7	-6.3	-12.5	17

B S I = 増加% - 減少%

	投資目的 (%)						回答 企業数	
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善		その他
全産業	29.8	41.4	22.7	57.5	9.9	11.6	7.7	181
製造業	25.8	58.4	33.7	58.4	15.7	15.7	6.7	88
非製造業	33.7	25.0	12.0	56.5	4.3	7.6	8.7	93

〔為替レート〕

回答企業数 291 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査 (121.0 円 / \$) から 2.8 円 / \$ 円高の 118.2 円 / \$ となっている。6 ヶ月先については、117.9 円 / \$ と現状よりもやや円高の予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	118.2	117.9
製造業	118.3	118.1
食料品等	118.6	124.6
繊維・衣服等	121.7	119.5
出版・印刷	117.3	113.4
石油・化学等	117.1	114.3
鉄鋼・金属等	118.1	118.7
一般機械	117.8	117.4
電機・精密等	119.4	118.6
輸送用機械	116.7	117.8
その他製造業	118.5	118.4
非製造業	118.0	117.6
建設業	118.2	118.6
運輸・倉庫業	118.4	118.6
卸売業	118.6	119.1
小売業	117.2	115.7
飲食業	117.8	115.0
金融・保険業	119.0	120.0
不動産業	117.5	112.8
情報サービス業	118.7	118.8
その他非製造業	117.3	117.7

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	118.2	117.9
大企業	118.4	116.8
中堅企業	117.6	118.6
中小企業	118.4	118.0
市外本社企業	117.8	116.7
製造業	118.3	118.1
大企業	118.7	116.9
中堅企業	117.4	119.7
中小企業	118.5	118.1
市外本社企業	117.8	116.6
非製造業	118.0	117.6
大企業	118.1	116.7
中堅企業	117.8	118.1
中小企業	118.3	117.4
市外本社企業	117.9	116.8